

事業活動温暖化対策計画に関する事項

新規 変更

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)	東京都千代田区大手町2-2-1				
氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	JNC株式会社 代表取締役社長 山田敬三				
事業概要	化学工業				
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 熊本県地球温暖化の防止に関する条例施行規則第5条第1号該当特定事業者(大規模エネルギー使用者)	前年度の原油換算エネルギー使用量	6,385.0	kl	
	<input type="checkbox"/> 熊本県地球温暖化の防止に関する条例施行規則第5条第2号該当特定事業者(自動車運送事業者)	県内登録の自動車数			台
	<input type="checkbox"/> 特定事業者以外の事業者				
計画期間	2020年度 ~ 2022年度				
温室効果ガスの排出の抑制を図るための基本方針	2019年度に策定した省エネルギー基本方針に基づき、燃料資源を有効に利用するためエネルギーの使用の合理化を推進し、必要な措置を講ずることにより温室効果ガス排出量の削減に繋げる。				
温室効果ガスの排出の抑制を図るための推進体制	RC委員会の分科会であるエネルギー管理委員会、その下部組織である省エネルギー推進委員会の体制で推進を図る。				
	環境マネジメントシステム名称	ISO14001	適用範囲	水俣製造所イノベーションセンター	取得年月日
温室効果ガスの排出の抑制を図るため実施しようとする措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ啓蒙活動推進: エネルギー使用量、省エネ事例紹介、省エネニュース発行等 ・省エネ機器導入及び省エネ検討: 老朽化照明設備のLED化推進・運転方法等の変更・見直し・不良蒸気保温材補修の実施・熱源変更(蒸気→電気)推進・50Hz電気の有効活用検討(電気ボイラー、電動車両導入等) ・省エネ意識の向上: 管理標準の遂行 				
温室効果ガスの排出の状況及び抑制の量に係る目標	温室効果ガス算定排出量	基準年度の実績(A) (2019)年度	前年度の実績 ()年度	目標年度(B) (2022)年度	増減率 ((B-A)/A)
		25,164 t-CO ₂	t-CO ₂	23,000 t-CO ₂	△9%
	原単位温室効果ガス算定排出量	基準年度の実績(C)	前年度の実績	目標年度(D)	増減率 ((D-C)/C)
原単位 当たり t-CO ₂		原単位 当たり t-CO ₂	原単位 当たり t-CO ₂	%	
原単位の考え方					
特記事項	2019年度の報告値は19718tであったが、報告後に九州電力の換算係数を最新の値で再計算し得られた18207tを2019年度実績とした。2019年度は湯水により九州電力からの買い電が大幅に増加しており、買い電由来に相当するCO2排出量を削減することを目標に定めた。				

- 備考 1 □のある欄には、該当する□内に「レ印」を記入してください。
- 2 「計画期間」は、提出する日の属する年度以降5か年度以内の期間を設定してください。
- 3 「基準年度」とは、原則、計画期間の前年度としますが、事業者が定める地球温暖化対策に係る計画において別に定める基準年度がある場合は当該年度を基準年度とすることができます。この場合、計画期間の前年度の実績を「前年度の実績」欄に記入してください。「目標年度」とは、計画期間の最終年度をいいます。
- 4 温室効果ガス算定排出量の対象とする温室効果ガスは、エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素とします。
- 5 原単位による目標を設定する場合は、「原単位温室効果ガス算定排出量」欄を記入してください。「原単位の考え方」欄には、温室効果ガス排出量の抑制に係る取組等が適正に反映されると考えられる指標(生産数量、延べ床面積等)や設定に係る考え方等を記入してください。
- 6 「特記事項」欄には、過去の温室効果ガス排出削減に係る実績や地球温暖化防止に寄与する技術又は商品の開発等の取組があれば、記入してください。